

# 香川県における「小中連携」の取り組みに関する研究

毛利 猛  
(学校教育)

760-8522 高松市幸町1-1 香川大学教育学部

## A Study on Activities based on "Partnership between Elementary School and Junior High School" in Kagawa Prefecture

Takeshi Mouri

*Faculty of Education, Kagawa University, 1-1, Saiwai-cho, Takamatsu 760-8522*

**要 旨** 近年、「中一ギャップ」という言葉で、小学校6年生から中学校1年生への移行段階における、子どもたちの中学校生活への適応の難しさが強調され、これに対応する小中学校の連携した取り組みが求められている。われわれは平成19年1月に、香川県下のすべての小学校と中学校を対象に、「小中連携」の取り組みに関するアンケート調査を実施した。本研究は、この調査に基づいて、香川県における「小中連携」に関わる取り組みの現状と、これを推進する小学校と中学校の教員の意識を明らかにしたものである。

**キーワード** 小中連携 小中接続 中一ギャップ 学校の心理主義化

### 1 はじめに

近年、「中一ギャップ」という言葉で、小学校6年生から中学校1年生への移行段階における、子どもたちの新しい環境への適応の難しさが強調され、これに対応する小中学校の連携した取り組みが求められている。この新しい環境への適応の問題は、中学校への入学とともに、学習面では、難しくなる各教科の勉強についていけず、学習意欲を失っていく生徒が急増する現象として、生活面では、中学校生活になじめずに不登校になる生徒が急増する現象として、教育関係者の間では、かなり前から憂慮されていた問題であるが、これが「中一ギャップ」と命名されたことで、早急に対応すべき教育「問題」として、ますます注目されるようになってきた。

それにしても、なぜ今、「中一ギャップ」と

いう現象が取り沙汰され、これに対処するため「小中連携」の必要性が叫ばれているのか。それは、一つには、小学校と中学校の間には、事実として大きな段差があり、それが小学校から中学校へのスムーズな移行を難しくしているからである。例えば、学習面についてみると、小学校と中学校のカリキュラムや授業形態には大きな違いがある。各教科の学習内容も急に難しくなる。生活面についてみても、複数の小学校から集まった新しい仲間との関係、部活内の人間関係など、新入生が抱える不安とストレスは大きい。にもかかわらず、中学校教師の生徒に対する指導観と関わり方は、小学校教師の児童に対するそれとはかなり違っている。こうした小中学校の間に横たわる段差（ここでは、できれば取り除くべき「障壁」と捉えられている）の存在が、「中一ギャップ」という適応上の問題の原因の一つと考えられるのである。

このように「中一ギャップ」現象の背後にある要因として、小中学校の間に横たわる段差（障壁）の大きさを強調する立場からすれば、この問題を解決（ないし緩和）するための取り組みとして何よりも求められるのは、できるだけ段差（障壁）をなくして、小学校から中学校への移行をスムーズにすることである。とくに、子どもたちの「連続的な学びと成長」ということを考えたとき、小学校と中学校が連携し、双方の側から段差（障壁）をなくそうと努力することは、今日の重要な教育課題であるといえよう。

とはいえ、中学校に入学した際の、新しい環境への適応の問題は、その程度の差はともかくとして昔からあったはずである。いわゆる「中一ギャップ」現象が、今さらながらに注目されるようになったのは、小学校と中学校の間に大きな段差が存在するからというより、むしろ、それを乗り越えていく「たくましさ」が、現代っ子たちのなかに育っていないからである、という見方もできる。とくに、新入生たちの生活面での適応の難しさを考えたとき、彼らの「脆弱さ」と社会性の欠如が、「中一ギャップ」という問題を生じさせたのだ、という見方をしたほうが自然かもしれない。このように「中一ギャップ」現象の背後にある要因のうち、学校よりも子どもの側の要因を重視する立場からすれば、大事なことは、小中学校の段差をなくそうとすることではなく、この段差を乗り越える力をつけてやることである。いや、もっと言えば、段差を乗り越えることで、一段上に飛躍（成長）できるのだから、ただ段差をなくそうとすることは、成長のチャンスを奪うことにもなりかねない。

さらに、「中一ギャップ」現象が注目されるようになった経緯については、それを眺める人々の「眼差し」の変化とも関連させて説明する必要があるだろう。「中一ギャップ」現象の背景にあるものとして、現代の学校における「心理学的な眼差し」の強まりを指摘することもできる<sup>1</sup>。実は、「中一ギャップ」現象を新たな教育「問題」として取り上げ、それへの早急

な対処を求める声のうち、最も大きい声は、心理臨床家の「語り」に熱心に耳を傾け、その「語り口」と「語りの文脈」を積極的に模倣しようとする人々の声である。確かに、適応上の問題を抱えた生徒のなかには、カウンセリング的な援助を必要としている者も多い。しかし、そういう生徒に対する配慮や特別な関わり方が、平均的な生徒への関わり方のモデルとして規範的に受けとめられたとき、どのようなことが学校全体のなかで起こるのかについては、よく考えてみなければならないだろう。

われわれには、一方では、小学校と中学校の間に横たわる段差（障壁）をなくして、小学校から中学校へのスムーズな接続を図ることが求められており、他方では、段差を乗り越える力（たくましさ）をつけるために、小学校と中学校が連携して取り組むことが求められているのである。一方では、異なる学校種の間の移行に伴う衝撃（ショック）を和らげる方向で援助の手をさしのべつつも、他方では、その衝撃を「成長の弾み」に変えていく「学校ならではの」取り組みを大切にしなければならない。言うなれば、「両にらみ」の小中連携教育が、われわれには求められているのである。

われわれは平成19年1月に、香川県下のすべての小学校と中学校を対象に、「小中連携」の取り組みに関するアンケート調査を実施した<sup>2</sup>。本研究は、この調査に基づいて、香川県における「小中連携」に関わる取り組みの現状と、これを推進する小学校と中学校の教員の意識を明らかにし、今後の積極的な小中連携教育のための方策を探ろうとするものである。

## 2 調査の概要

- ・ 調査対象校  
香川県下のすべての小学校（192校）と中学校（76校）。回答記入については各学校の教務主任にお願いした。
- ・ 調査時期  
2007年1月
- ・ 調査方法

郵送による発送および回収

・ 回収状況

発送数268校（小学校192校，中学校76校）  
回収数 小学校163校/192校（回収率85.4%）  
中学校 58校/76校（回収率76.3%）  
合計 222校/268校（回収率82.3%）

### 3 調査の結果

#### 3.1 香川県下の「小中連携」に関する取り組みの現状

香川県下の小学校と中学校における「小中連携」の取り組みの現状については、「小中学校の教職員による連絡会」「授業に関する教員の異校種間交流」「児童と生徒の交流」という3つのカテゴリーに分けて、どのような取り組みが実施されているかを調べた。

小学校と中学校の教職員による連絡会（情報

交換会）の実施状況は、図1に示したとおりである。香川県下の小中学校においては、卒業児童（新入生徒）の中学校生活への適応を図るために、様々な役職・立場の教職員が、様々な情報交換の場（連絡会）をもっていることがわかる。とくに「旧小6年担任と中1担任との連絡会」の実施率（88.3%）と「小中の校長連絡会」の実施率（85.6%）が高い。「全教員による小中連絡会」を実施している学校も36.0%ある。逆に、「小中の教務主任連絡会」の実施している学校は13.5%と少ない。この数値の低さは、「小中の生徒指導主事連絡会」の実施率（68.0%）と比べても、かなり目立つ。ただし、次の「授業に関する教員の異校種間交流」の質問への回答からわかるように、授業方法や学習指導法に関する小中学校教員の交流が、香川県下においていろいろな形で進みつつあることは間違いな

表1 小中学校の教職員による連絡会

次のような小中学校の連絡会を行っていますか（問1）	はい（校）	実施率（%）
①小中の校長連絡会を実施している。	190	85.6
②小中の教頭連絡会を実施している。	131	59.0
③小中の教務主任連絡会を実施している。	30	13.5
④小中の生徒指導主事連絡会を実施している。	151	68.0
⑤小中の養護教諭連絡会を実施している。	114	51.4
⑥旧小6年担任と中1年担任との連絡会を実施している。	196	88.3
⑦全教員参加による小中連絡会を実施している。	80	36.0

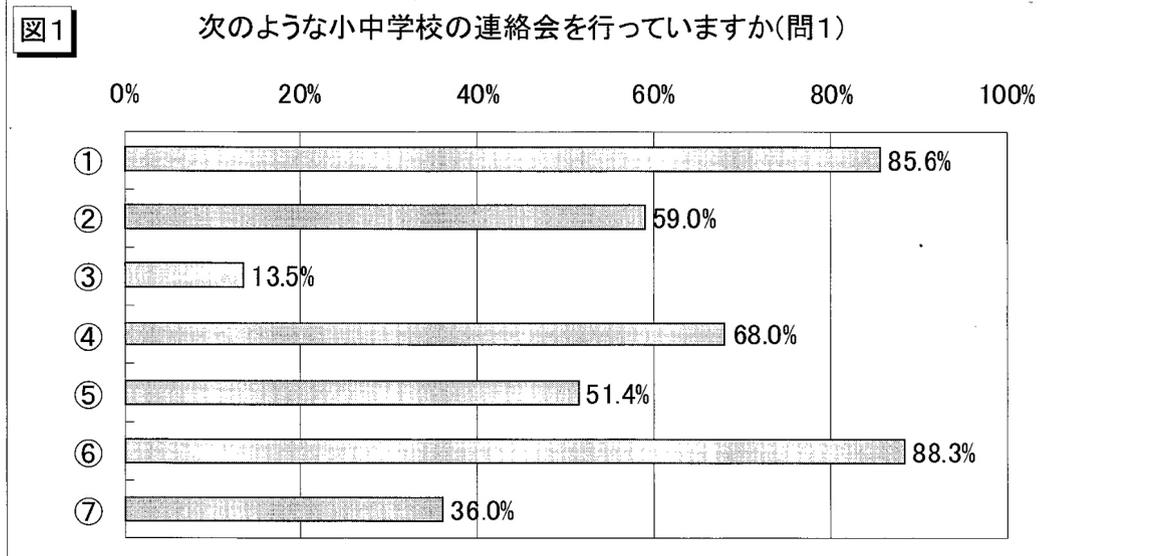
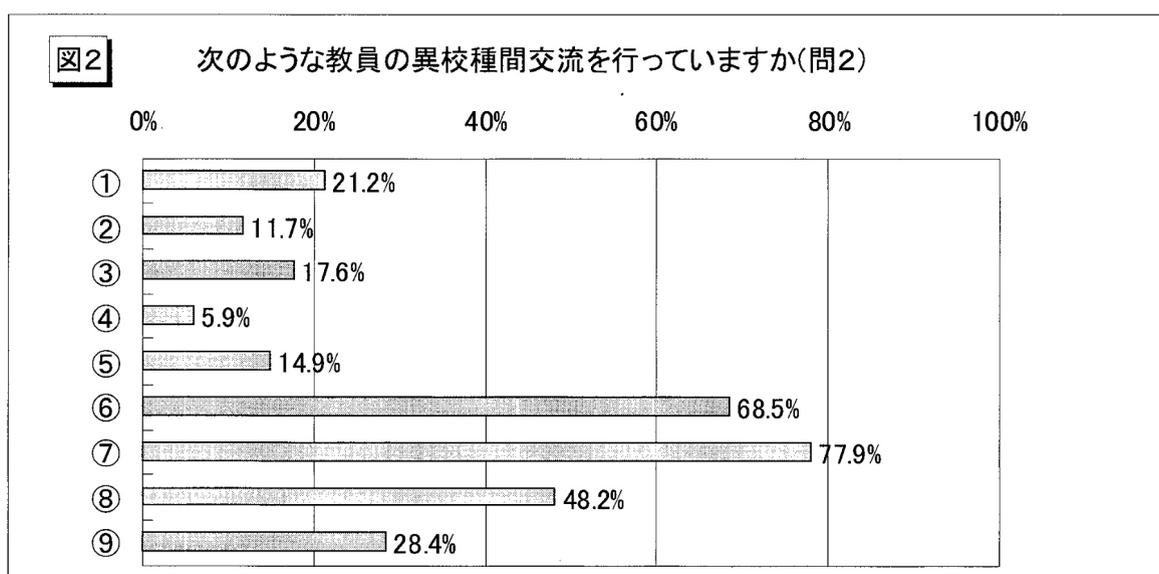


表2 授業に関する教員の異校種間交流

次のような教員の異校種間交流行っていますか(問2)	はい(校)	実施率(%)
①中学校教員が小学校において小学校教員とTTで授業を行った。	47	21.2
②中学校教員が小学校において出前授業を行った。	26	11.7
③小学校教員が中学校において中学校教員とTTで授業を行った。	39	17.6
④小学校教員が中学校において出前授業を行った。	13	5.9
⑤中学校教員が兼務辞令により小学校で教科を教えている。	33	14.9
⑥中学校教員が小学校教員の授業を参観した。	152	68.5
⑦小学校教員が中学校教員の授業を参観した。	173	77.9
⑧授業参観のあと合同の授業検討会を行った。	107	48.2
⑨小中の学習内容の接続や学習指導法について合同の研究協議を行った。	63	28.4



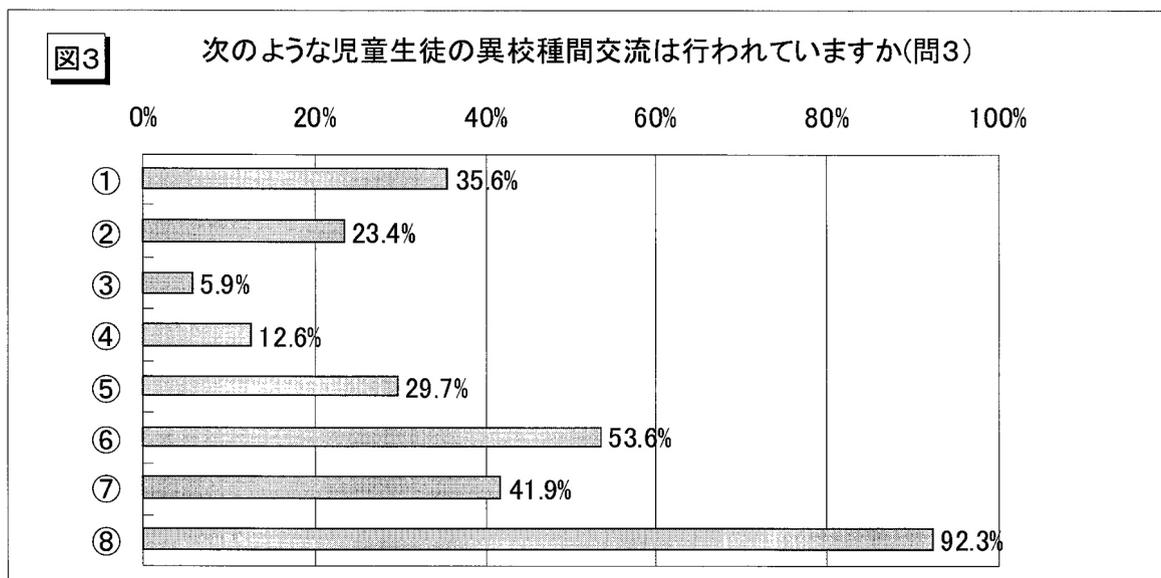
香川県下の小中学校における「授業に関する教員の異校種間交流」の実施状況は、図2に示したとおりである。①から⑤までの交流に関しては、いろいろな条件が整わなければ実施できないものだから、あまり実施率の低さを気にしなくてもよいと思われる。むしろ注目したいのは、⑦「小学校教員が中学校教員の授業を参観した」、⑧「中学校教員が小学校教員の授業を参観した」という、相互の授業参観の実施率(前者が77.9%、後者が68.5%)の高さである。授業参観後の合同の授業検討会も48.2%の学校で実施している。相互の授業参観の実施率と授業検討会の実施率との間には20%以上の開きがあるが、おそらく「小中連携のための時間の確保」ができれば、授業検討会の実施率はもう少し高くなるだろう。⑨「小中の学習内容の接続や学

習指導法について合同の研究協議を行った」の項目についても同様のことが言えるはずである。

香川県下の小中学校における「児童と生徒の異校種間交流」の実施状況は、図3に示したとおりである。①から⑤までの異校種間交流については、実施率があまり高くない。とくに規模の大きい小中学校において、こういう児童生徒の異校種間交流を図ることは、なかなか難しいようである。それにしても、⑥「小学校6年生が中学校での授業を参観した」と⑦「小学校6年生が中学校で部活を見学した」の実施率が50%前後であったのは、やや意外であった。アンケート調査を実施する前は、この2項目に関しては、もう少し高い実施率になるものと予想していたからである。さすがに⑧「小学校6年

表3 児童と生徒の交流

次のような児童生徒の異校種間交流は行われていますか（問3）	はい（校）	実施率（%）
①中学校の学校行事に、小学生が参加した。	79	35.6
②小学校の学校行事に、中学生が参加した。	52	23.4
③児童会と生徒会が交流している。	13	5.9
④小学生と中学生と一緒にボランティア活動ができるよう工夫している。	28	12.6
⑤小学生と中学生と一緒に地域行事に参加できるよう工夫している。	66	29.7
⑥小学校6年生が中学校での授業を見学した。	119	53.6
⑦小学校6年生が中学校で部活動を見学した。	93	41.9
⑧小学校6年生に対して中学校生活に関する事前説明会を行っている。	205	92.3



生に対して中学校生活に関する事前説明会を行っている」の実施率（92.3%）は高かった。

### 3.2 「小中連携」の成果

さて、香川県下の小中学校の教務主任は、このような「小中連携」の取り組みによって、どのような成果が上がったと考えているのだろうか。10個の項目について、「1全くそう思わない」「2あまりそう思わない」「3少しそう思う」「4とてもそう思う」という4段階（評価点1～4）で回答してもらった。表4は、それぞれの項目ごとに、小中学校の教務主任による各評価点の回答数と加点平均（「分からない」と無回答はノーカウントとした）を示したものである。

図4は、小学校教員と中学校教員（いずれも教務主任）の回答の加点平均値を比べたもので

ある。これをみると、すべての項目について、小学校教員よりも中学校教員のほうが、「小中連携」の取り組みの成果を高く評価していることがわかる。小学校6年生を（卒業生として）送り出す側の小学校教員には、中学校1年生を（新入生として）迎え入れる中学校教員と比

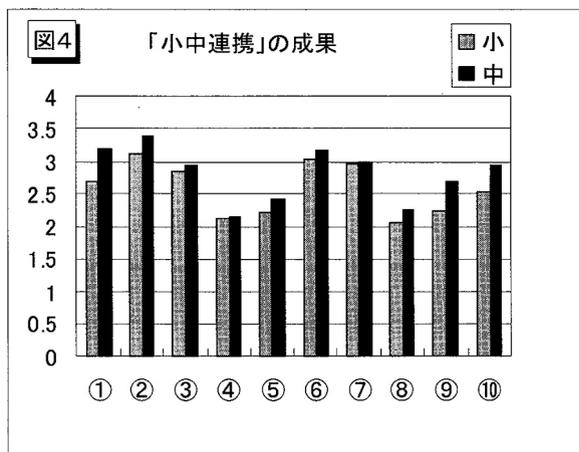


表4 「小中連携」の成果

		各評価点の回答数					加点平均
		1	2	3	4	NA	
①学習指導上の有用な情報が得られた。	小	10	39	86	13	15	2.70
	中	0	5	37	15	1	3.18
②生徒指導上の有用な情報が得られた。	小	5	17	85	45	11	3.12
	中	0	4	27	27	0	3.40
③小中学校教員の相互理解につながった。	小	9	31	90	25	8	2.85
	中	1	12	34	10	1	2.93
④学校の教育課程の編成に役立った。	小	20	94	29	4	16	2.11
	中	7	35	11	2	3	2.15
⑤児童と生徒の親睦が深まった。	小	21	69	40	5	28	2.21
	中	4	26	17	4	7	2.41
⑥小学校6年生の(入学前の)不安が軽減した。	小	2	15	113	23	10	3.03
	中	0	4	39	12	3	3.15
⑦中学生活への夢や希望がふくらんだ。	小	2	18	113	18	12	2.96
	中	0	6	43	6	3	3.00
⑧不登校の減少につながった。	小	16	92	21	0	34	2.04
	中	2	29	18	2	7	2.27
⑨反社会的な問題行動の予防につながった。	小	10	77	36	2	38	2.25
	中	1	16	32	3	6	2.71
⑩保護者・地域への学校理解につながった。	小	8	56	65	8	26	2.54
	中	3	8	35	11	1	2.95

べて、「小中連携」の取り組みがどのような成果をあげているのか、いまひとつ見えてこないところがあるようである。ここで、いくつかの特徴的な回答項目を拾いあげると、②「生徒指導上の有用な情報が得られた」⑥「小学校6年生の(入学前の)不安が軽減した」⑦「中学生活への夢や希望がふくらんだ」という3項目については、小中学校教員ともに「小中連携」の取り組みの成果を高く評価している。逆に、④「学校の教育課程の編成に役立った」⑤「児童と生徒の親睦が深まった」⑧「不登校の減少につながった」の3項目の評価は、他の項目と比べると小中学校教員ともにやや低くなる。また、①「学習指導上の有用な情報が得られた」⑨「反社会的な問題行動の予防につながった」⑩「保護者・地域への学校理解につながった」の3項目については、小学校教員の評価と中学校教員の評価との間に、かなり大きい開きがあ

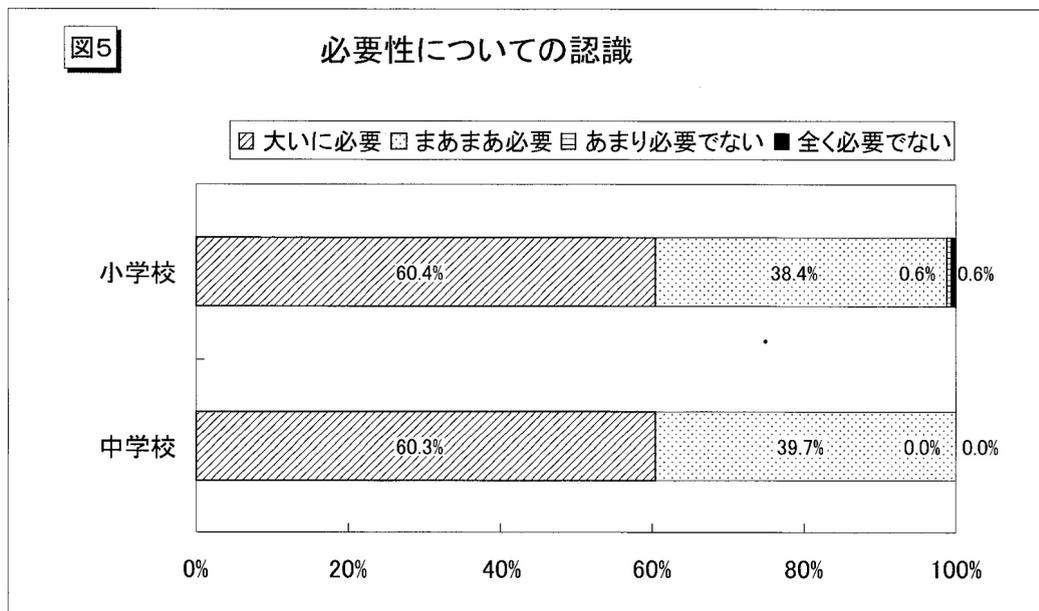
る。

### 3.3 「小中連携」の必要性についての認識

香川県下の小中学校の教務主任は、「小中連携」に関わる取り組みの必要性について、どのように感じているのだろうか。この必要性についての認識を明らかにするために、「大いに必要」「まあまあ必要」「あまり必要でない」「全く必要でない」という4段階で回答してもらった。次頁の表5は、その集計結果であり、図5は、集計結果をグラフ化したものである。これを見ると、香川県下において、「小中連携」の必要性を認識しておられない小中学校の教員は、さすがにほとんどいない。いずれの学校種においても、約6割の教員が「大いに必要」と回答し、約4割の教員が「まあまあ必要」と回答している。ただし、「大いに必要」と回答した教員も「まあまあ必要」と回答した教員も、

表5 必要性についての認識

	大いに必要	まあまあ必要	あまり必要でない	全く必要でない	合計
小学校	99 (60.4%)	63 (38.4%)	1 (0.6%)	1 (0.6%)	164
中学校	35 (60.3%)	23 (39.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	58



「小中連携」の必要性を認識していないわけではないが、両者の間に微妙な温度差があることは事実である。この温度差の背後にあるものを探るために、以下の質問Ⅳ、Ⅴの回答については、小中教員の意識（考え方）を比較するだけでなく、問Ⅲに「大いに必要」と回答した者と「まあまあ必要」と回答した者の意識（考え方）を比較してみたい。

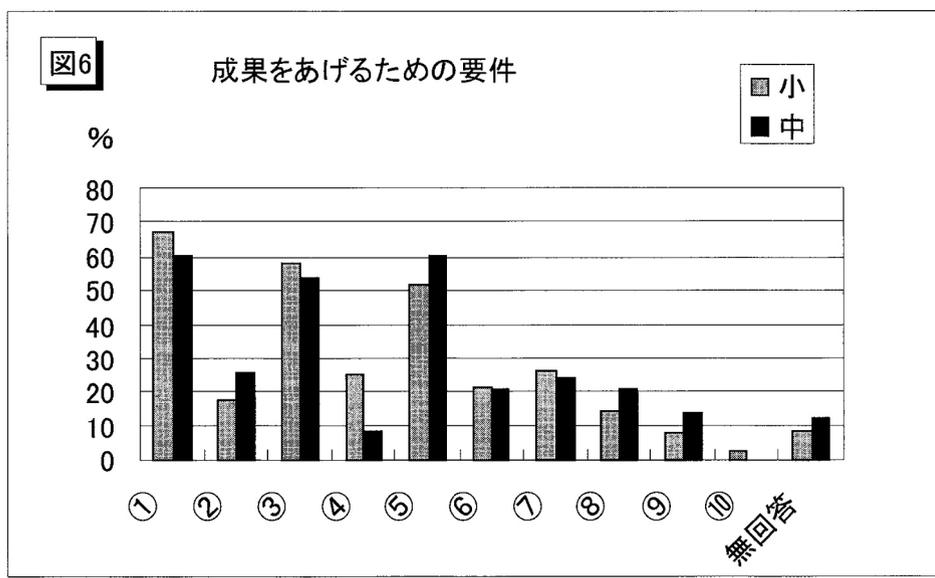
### 3.4 「小中連携」が成果をあげるための要件

「小中連携」に関わる取り組みの必要性を認識しているだけに、取り組みの現状を不十分であると感じている教員は多いであろう。そこで、「小中連携」の取り組みが成果をあげるために必要なことは何か、とくに必要だと思われるもの（要件）を選択肢のなかから3つ選んでもらった。

図6をみると、「小中連携」の取り組みが成果をあげるための要件として、5割以上の小学校と中学校の教務主任がリストアップしたのは、①「小中連携のための時間の確保」、③「小中学校教職員の交流の活発化」、⑤「教職員の

表6 成果をあげるための要件

	校種	回答数 (割合)
①小中連携のための時間の確保	小	110 (67.1%)
	中	35 (60.3%)
②小中接続の観点からの教育課程の編成	小	29 (17.7%)
	中	15 (25.9%)
③小中学校教職員の交流の活発化	小	95 (57.9%)
	中	31 (53.4%)
④児童と生徒の交流の活発化	小	42 (25.6%)
	中	5 (8.6%)
⑤教職員の連携意識の向上	小	85 (51.8%)
	中	35 (60.3%)
⑥新しい小中連携の内容の模索	小	35 (21.3%)
	中	12 (20.7%)
⑦小中連携の内容の見直し	小	43 (26.2%)
	中	14 (24.1%)
⑧保護者・地域を巻き込んだ連携	小	24 (14.6%)
	中	12 (20.7%)
⑨管理職のリーダーシップ	小	13 (7.9%)
	中	8 (13.8%)
⑩その他	小	4 (2.4%)
	中	0 (0.0%)
無回答	小	14 (8.5%)
	中	7 (12.1%)



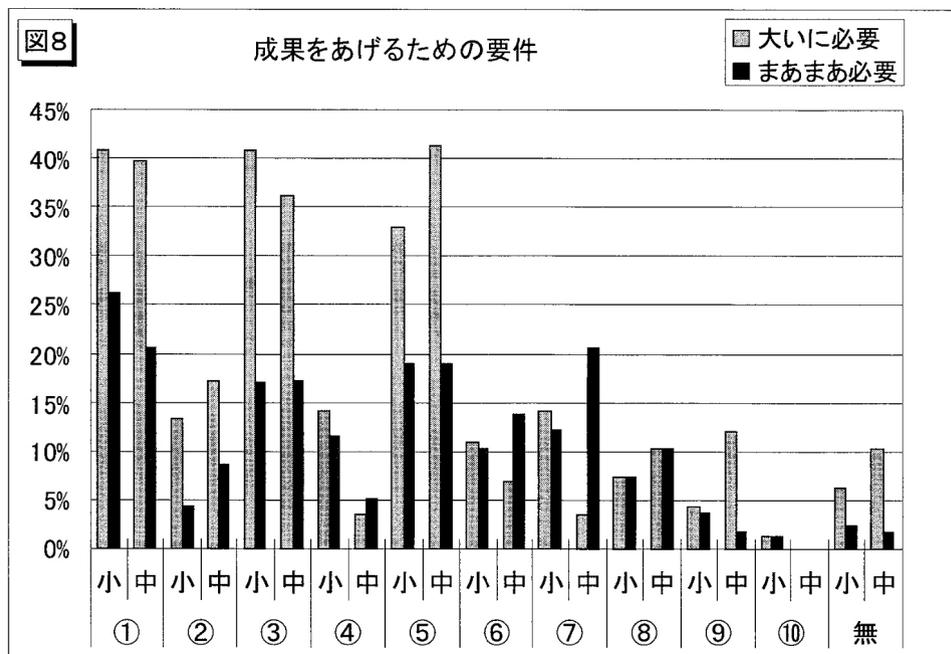
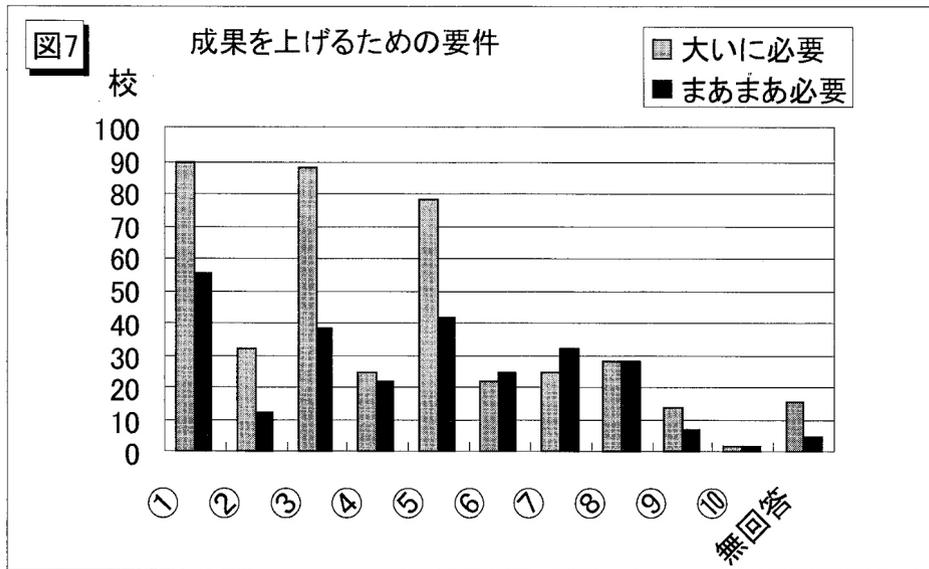
連携意識の向上」の3項目である。小学校の教員と中学校の教員とで認識の差が最も大きいのは、意外にも④「児童と生徒の交流の活発化」の項目である。この項目を小学校の教務主任の25.6%が選んでいるのに対して、中学校の教務主任はわずか8.6%しか選んでいない。逆に、⑥「新しい小中連携の内容の模索」と⑦「小中連携の内容の見直し」の2項目は、それほど高い割合で選ばれているわけではないが、いずれの学校種の教務主任からも同じような割合で選ばれている。

さて、「小中連携」の取り組みが成果をあげるために必要なこととして、小学校と中学校の教務主任がどのような要件を選んでいるかを比較したのが図6であった。それに対して、「小中連携」の取り組みの必要性について、どのように感じているかを尋ねた前の質問（問Ⅲ）に「大いに必要」と回答した者と「まあまあ必要」と回答した者が、「小中連携」の取り組みが成果をあげるために必要なこととして、それぞれどのような要件を選んでいるかを比較したのが図7である。「小中連携」の取り組みの必要性の意識に関する、微妙な「温度差」（「大いに」と「まあまあ」の差）が、「成果をあげるために必要な要件」の選択にどのような影響を与えるのか。図8をみると、⑥「新しい小中連携の内容の模索」と⑦「小中連携の内容の見直し」の2項目については、問Ⅲに「大いに必要」と

回答した者の数よりも「まあまあ必要」と回答した者の数が上回っている。ここから、「小中連携」の取り組みの必要性について、「大いに必要」ではなく「まあまあ必要」と答えた教員のなかには、現在の「小中連携」のあり方に疑問を感じている者が多いという傾向を読み取ってもよいであろう。この傾向がとりわけ中学校教員において顕著であることは、図8から明らかである。問Ⅲに「まあまあ必要」と回答した中学校教員が「成果を上げるために必要な要件」として選んだ上位2項目は、①「小中連携のための時間の確保」と⑦「小中連携の内容の見直し」である。

### 3.5 「中一ギャップ」の捉え方

「1 はじめに」のところで述べたように、小学校から中学校への移行に伴うギャップをどのように考えるかについては、二通りの考え方があった。ひとつは、このギャップを「障壁」と捉えて、できるだけギャップ（障壁）をなくすことで、小中の接続をスムーズにしていこうとする考え方。もう一つは、小学校と中学校の間に横たわるギャップを「成長のチャンス」と捉えて、現代っ子たちの「たくましさ」を育てていこうとする考え方である。この二つの考え方に対して、どちらが正しいのか、白黒の決着をつけなければならないというより、むしろ両極のなかでの力点（アクセント）の置き方の違



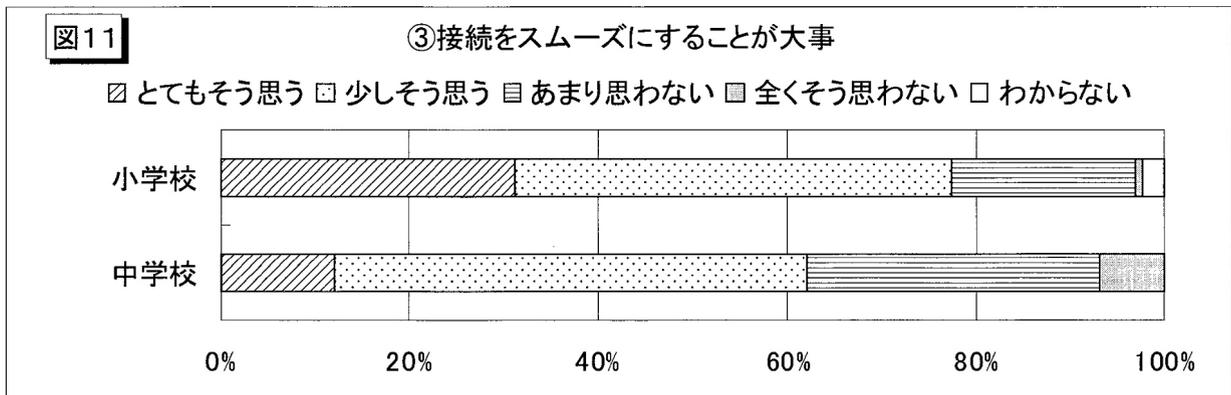
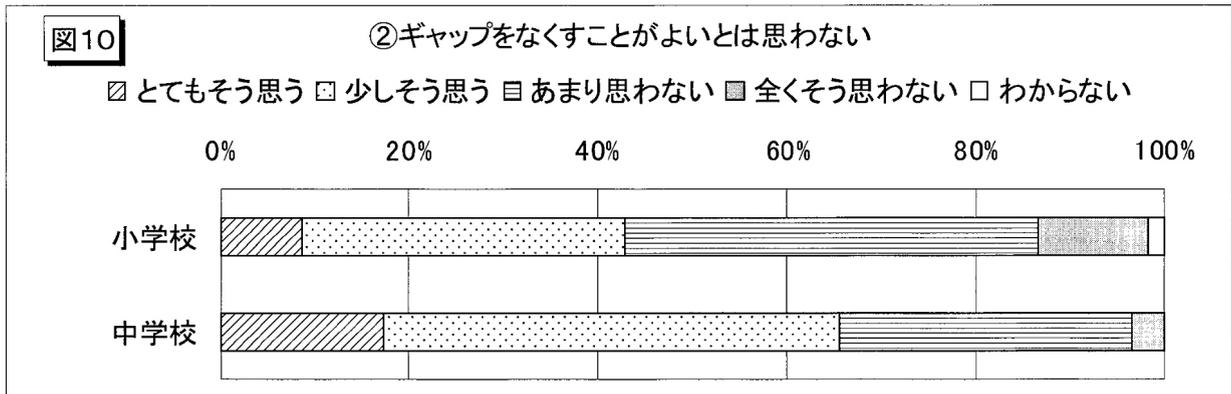
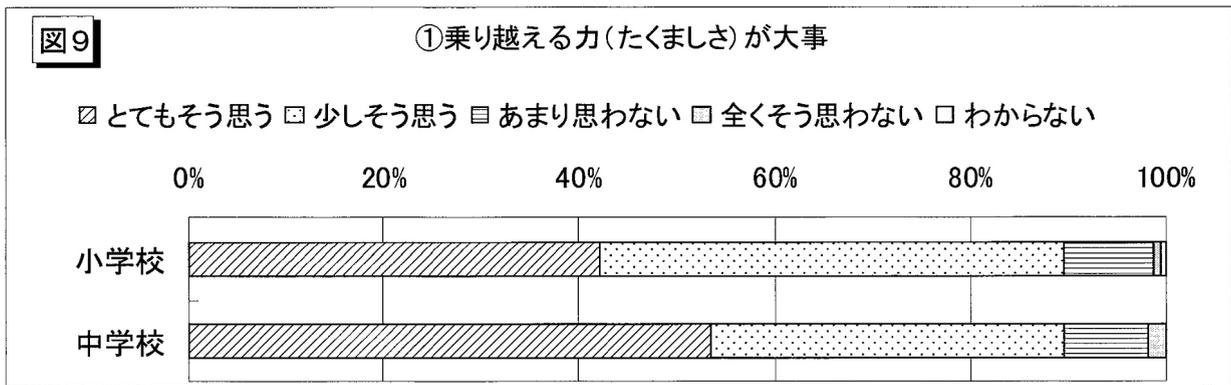
いとみなして、いわば「両にらみ」の小中連携を進めていくことが、われわれには（現実的な対応として）求められているのである。ここで仮に、ギャップをなくして、小中の接続をスムーズにしていこうという考え方をA志向、ギャップを乗り越えることで成長できるという考え方をB志向とするなら、問Vの四つの項目うち、①、②はB志向の考え方、③、④はA志向の考え方について、どの程度共感できるかを尋ねたものである。

「中一ギャップ」の捉え方を、小学校の教員と中学校の教員とで比べたとき、図9～12から

分かるように、中学校の教員よりも小学校の教員の方がよりA志向、小学校の教員よりも中学校の教員の方がよりB志向である。このことは、小学校の教員と中学校の教員とでは、「中一ギャップ」の捉え方が全然違うということではなく、あくまでも、両者の捉え方を比較したときに見えてくる傾向ということに過ぎない。ただし、こうした志向性のちょっとした違いは、「小学校側から中学校を」あるいは「中学校側から小学校を」見たとき、それぞれの教員の目には、より大きな違いとして映るかもしれない。そして人間の自然な性行として、自分と

表7 「中一ギャップ」の捉え方

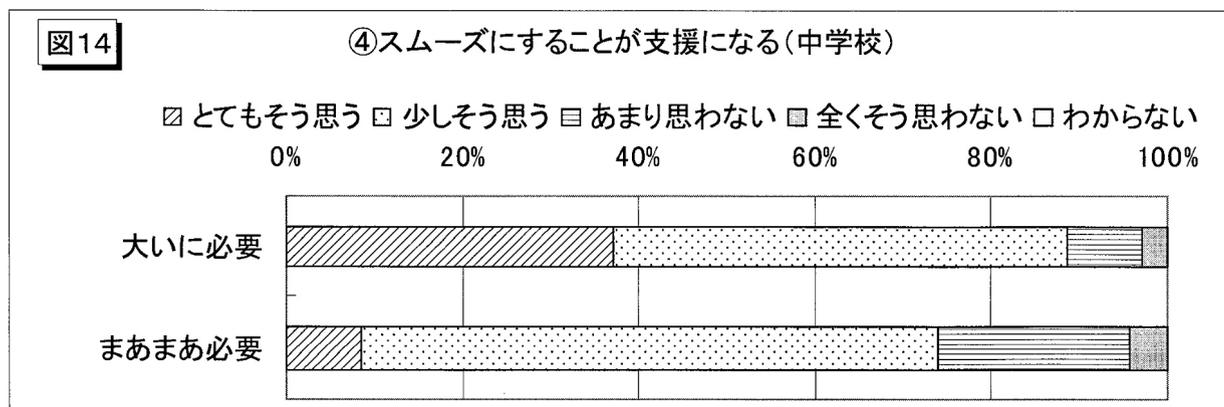
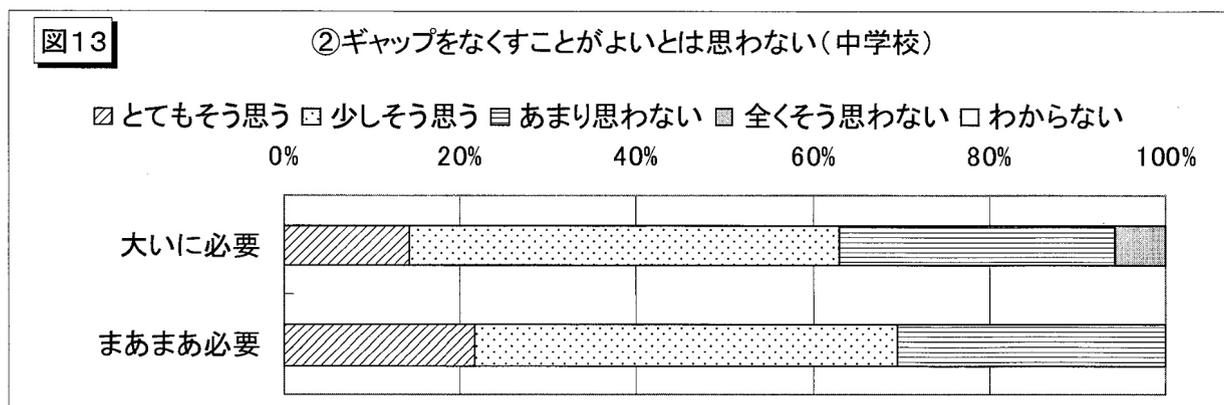
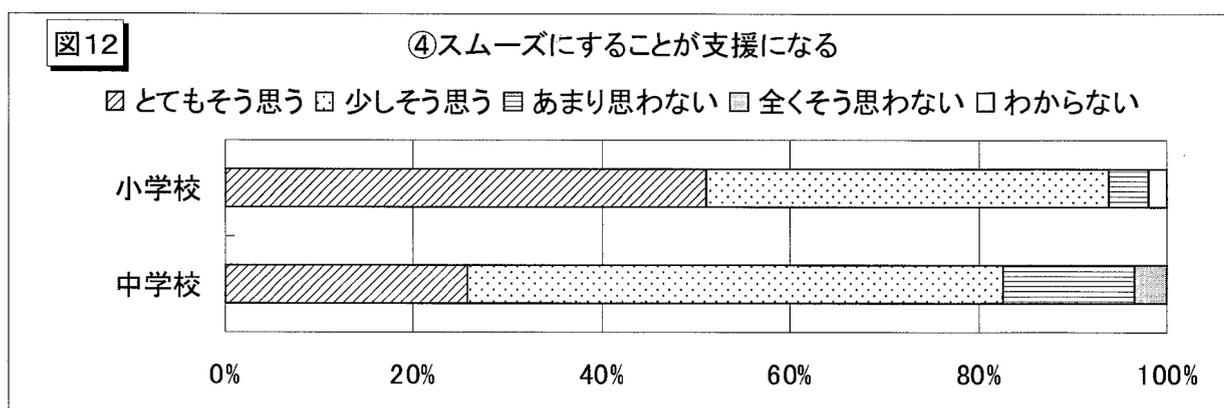
		とても そう思う	少しそう 思う	あまり 思わない	全くそう 思わない	わから ない
①小学校から中学校への移行に伴うギャップは昔からあった。これを乗り越える力(たくましさ)をつけてやるのが大事である。	小	69	78	15	1	1
	中	31	21	5	1	0
②ギャップを乗り越えることで、子どもは成長できるのである。ギャップをなくすことがよいとは思わない。	小	14	56	72	19	3
	中	10	28	18	2	0
③小学校から中学校への移行に伴うギャップは広がっている。小中の接続をスムーズにすることが大事である。	小	51	76	32	1	4
	中	7	29	18	4	0
④ギャップをなくして接続をスムーズにすることは、中学校生活への適応の問題を抱えた生徒への支援になる。	小	84	70	7	0	3
	中	15	33	8	2	0



は違う立場の考え方に対して、それは間違っていると批判的になりがちである。今後、「両にらみ」の小中連携を進めていくには、こうした微妙な考え方の違い産み出す、それぞれの「教育する環境」をお互いに理解し合うことが大事になってくるだろう。

図13、14は、A志向とB志向の違いが最も明白にでる質問V-②、④について、前の「小中連携の必要性」に関する質問（問Ⅲ）に、「大いに必要」と回答した中学校教員と「まあまあ必要」と回答した中学校教員とで、どういう「中一ギャップ」の捉え方の違いがあるのかを比較

したものである。これを見ると、「まあまあ必要」と回答した中学校教員よりも「大いに必要」と回答した中学校教員の方が、どちらかと言えばA志向、「大いに必要」と回答した教員よりも「まあまあ必要」と回答した中学校教員の方が、どちらかと言えばB志向であることがわかる。こうした「中一ギャップ」の捉え方の傾向の違い——比較して初めてわかる程度のものであるが——は、「小中連携」の取り組みの必要性の認識に多少なりとも影響を与えているようである。



#### 4 二つの学校文化—まとめにかえて

小学校から中学校への移行に伴う衝撃(ショック)を和らげるべく、小中学校の間のギャップをなくしていこうとする努力と、衝撃を「成長の弾み」に変えるべく、子どもたちにギャップを乗り越える力(たくましさ)をつけてやろうとする努力、われわれには、二方向の努力が求められていた。この二方向の努力のうち、どちらに軸足を置いた「小中連携」の取り組みを構想し、推進するのか。言うまでもなく、無条件に正しい「小中連携」の取り組みなどというものはない。それぞれの教員の置かれた「教育する場」の条件によって、「中一ギャップ」の捉え方や努力の方向が若干違ってくるのは当然である。

小学校の教員と中学校の教員を比較するならば、中学校の教員は、小学校の教員よりもややB志向であった。「学校の心理主義化」という風潮のなかで、教育行政が推進する「小中連携」の取り組みはA志向のものが多し。中学校教員のなかには、こうした「心理主義的な眼差し」によって「中一ギャップ」という「問題」が作られ、「小中連携」が重要な教育課題とされてきたことに不満といらだちを感じている者が多いのではなからうか。逆に、中学校教員よりもA志向の小学校教員は、卒業生たちの中学校生活への適応に関して、あまりよくない噂を聞くことも多いはずである。中学校教員によるB志向の考え方に基づく発言は、暗に「小学校が甘やかして、子どもたちを脆弱にした」と言っているようにも聞こえる。こうして小学校教員もまた、「小中連携」という教育課題について不満といらだちを感じているのではなからうか。

ただし、小学校教員と中学校教員の「小中連携」や「中一ギャップ」に関する考え方の違いはそれほど大きいものではない。それでもあえて、この微妙な傾向の違いを強調したのは、われわれには、「両にらみ」の小中連携の取り組みが求められており、これを推進していくためにも、小学校教員と中学校教員が、それぞれの置かれた「教育する環境」の違いをお互いに理

解し合い、その上で連携することの意味合いが大きいと考えたからである。

実は、異なる「学校文化」間の移行に伴う衝撃を、思春期という人生の移行期において経験することは、当の子どもにとって大きな意味がある。小学校と中学校の「学校文化」の違いは、これを一言でまとめるならば、小学校における「理想主義的」な学校文化と中学校における「現実主義的」な学校文化の違いである。

先日、小学校と中学校の教員をメンバーとする、ある生徒指導の会合に参加したときのことである。中学校の教員が「小学校では、リーダーを育てているのか」と小学校の教員に厳しく問うた。それに対して、小学校の教員は、「どの子もリーダーになりうる、という前提のもとにリーダーを育てている」と答えた。すると、中学校の教員は、「どの子もリーダーになりうるというのは、結局、だれもリーダーではないということだ。それでは、しっかりしたリーダーは育たない」と反論した。私は、このやり取りのなかに、リーダーの育成ということに関する、小学校の理想主義的な考え方と中学校の現実主義的な考え方の違いが、非常によく現われていると感じた。

学業の達成を例にとると、小学校の教師は「どの子も伸びる」という理想主義的な見方に傾きがちであるのに対して、中学校の教師は「能力差がある」という現実主義的な見方に傾きがちであるように思う。もちろん、小学校の教師が現実主義的な見方を全然しないというわけではない。小学校の教師と中学校の教師を比較したときに、相対的にどちらがどちらの見方に傾きがちか、あるいは、右目(理想主義的な見方)と左目(現実主義的な見方)のどちらを「効き目」としてものを見ているか、というほどの違いである。しかし、この見方の違いは、学校生活の隅々にまで(例えば、同僚の教師を見る見方にまで)及んでおり、それぞれの学校文化の中核を形成しているという意味で、子どもへの影響は大きいと思う。

ところで、思春期という人生の移行期は、子

子どもが自分と世界についての（子どもらしい）理想主義的な見方に、（大人らしい）現実主義的な見方を加え、両者を統合していく時期であるということができる。それが、「理想主義的」な小学校の学校文化から「現実主義的」な中学校の学校文化への移行期にぴったり重なるのである。移行に伴う「衝撃」は大きいはずである。例えば、自分について現実主義的な見方をすることは、子どもが自分の劣等性や限界と向き合うということなのだから。

移行期を生きる子どものために、小学校と中学校の双方の側からできることは、ただやみくもに「お互いに歩み寄れ」というようなことではないだろう。両者の間には「学校文化」の違いがある。そして、子どもが二つの「学校文化」の間を移行し、両者の中に統合を見出すことには積極的な意味がある。小学校の教師と中学校の教師が、お互いの「学校文化」の違いを認め、尊重しながら、なおかつ連携していこうとすること自体が、移行期を生きる子どもへの声援となっているのである。

## 註

- <sup>1</sup> 現代の学校における「心理学的な眼差し」の強まり、「学校の心理主義化」の風潮については、毛利猛『臨床教育学への視座』ナカニシヤ出版、2006年、第四章、第六章を参照されたい。
- <sup>2</sup> アンケート調査票の作成にあたっては、千葉市教育センター教育研究部門が平成16年度に千葉市内の小中学校教務主任を対象に行ったアンケート調査の質問項目を参考にさせて頂いた。香川県における「小中連携」の取り組みを千葉市におけるそれと比較すると、「小中の教務主任連絡会」の実施率については、千葉市内の小中学校のほうが香川県内の小中学校よりも圧倒的に高く（千葉市の92.6%に対して、香川県は13.5%）、逆に、異校種間の授業参観後の合同の授業検討会の実施率については、香川県内の小中学校のほうが千葉市内の小中学校よりもかなり高い（香川県48.2%に対して、千葉市は7.4%）などの特徴がある。「小中連携による教育活動に関する研究～子どもが楽しく学び生活するための小中連携のあり方－児童生徒の連続的な学びと成長の保障を通して－」（千葉市教育センター、研究紀要第13号）参照。